



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年10月30日

上場会社名 三菱自動車工業株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7211 URL <http://www.mitsubishi-motors.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 益子 修
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CSR推進本部長 (氏名) 中村 義和 TEL (03) 6852-4206
 半期報告書提出予定日 平成19年12月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,313,408	30.6	18,830	—	6,632	—	△5,625	—
18年9月中間期	1,005,372	1.4	△5,517	—	△13,208	—	△16,101	—
19年3月期	2,202,869	—	40,237	—	18,542	—	8,745	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△1	02	—	—
18年9月中間期	△2	93	—	—
19年3月期	1	59	0	96

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 2,392百万円 18年9月中間期 1,322百万円 19年3月期 2,166百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	1,713,025		312,610		17.5	△26	00	
18年9月中間期	1,635,053		263,551		15.5	△34	58	
19年3月期	1,778,693		308,304		16.6	△26	73	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 299,809百万円 18年9月中間期 252,710百万円 19年3月期 295,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	128,854		△19,239		△106,003		371,544	
18年9月中間期	88,418		△37,018		△42,141		259,743	
19年3月期	162,345		△46,017		△11,287		364,268	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	中間期末		期末		年間
	円	銭	円	銭	
19年3月期	0	00	0	00	0 00
20年3月期	0	00	—	—	0 00
20年3月期(予想)	—	—	0	00	0 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,700,000	22.6	70,000	74.0	47,000	153.5	20,000	128.7	3	64

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
 - ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 - ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数（普通株式）
 - ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期5,491,524,544株 18年9月中間期5,491,516,544株 19年3月期5,491,516,544株
 - ② 期末自己株式数 19年9月中間期 78,478株 18年9月中間期 76,713株 19年3月期 76,934株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	878,541	50.3	5,813	—	△1,621	—	7,518	—
18年9月中間期	584,521	1.0	△20,405	—	△21,674	—	△25,891	—
19年3月期	1,457,016	—	△12,140	—	△20,725	—	△24,541	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	1	37
18年9月中間期	△4	71
19年3月期	△4	47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	1,151,805	223,286	19.4	△39	94
18年9月中間期	1,062,188	203,105	19.1	△43	61
19年3月期	1,166,216	208,533	17.9	△42	62

（参考）自己資本 19年9月中間期 223,286百万円 18年9月中間期 203,105百万円 19年3月期 208,533百万円

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
 業績予想に記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間期の我が国経済は、設備投資の一時的な落ち込みや、個人消費の停滞、改正建築基準法施行による新設住宅着工の遅れにより、長らく緩やかな拡大を続けてきた景気は踊り場にありました。海外においては、米国経済は住宅市場の調整を背景に減速したものの、ユーロ圏や中国を始めとした新興経済諸国は総じて堅調さを維持しております。しかしながら、今夏、米国におけるサブプライムローン問題は欧米金融市場における流動性不安へと波及し、世界経済の先行きに不透明感が高まっております。このような市場環境の中で、当社グループは、海外販売台数の増加に加え、円安による為替影響等により、売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益の全利益項目において2007年4月26日公表の当初予想を上回ることが出来ました。

当中間期の連結販売台数(小売)は、市場が冷え込む日本(前年同期比:7.4%減)では前年同期比約1割減となりましたが、海外では昨年度後半から順次投入したパジェロ、アウトランダー、ランサーといったグローバル戦略車の新車効果が寄与し、北米、欧州、アジア・その他と全ての地域で前年同期を上回り、海外全体は589千台(前年同期比104千台、21.5%増)となり、全体では690千台(前年同期比91千台、15.1%増)となりました。

地域別には、日本では前年同期比13千台減(同11.7%減)の101千台となりました。登録車販売はデリカD:5の新車効果で前年同期比13.2%増(登録車総需要:同7.9%減)となりました。一方、軽自動車販売は前年同期比21.7%減(軽自動車総需要:同6.8%減)となりました。

北米では、ランサー、アウトランダーの新車効果により、前年同期比14千台増(同17.2%増)の98千台となりました。

欧州では、ドイツ、英国では減少したものの、ロシア、ウクライナが全体を牽引し前年同期比25千台増(同17.7%増)の167千台となりました。

アジア・その他の地域では、中南米及び中東・アフリカが依然好調であることに加え、中国とオーストラリアで輸入完成車が増加したこと、市場が回復傾向にあるインドネシア等の販売増加でアセアンの販売が増加したことから同地域合計で前年同期比65千台増(同24.9%増)の324千台となりました。

当中間期の連結売上高は、海外販売台数の増加、PSAプジョー・シトロエン社向けOEM供給の開始、円安による為替影響等により、1兆3,134億円(前年度比3,080億円、30.6%増)となりました。

地域別には、日本で17億円、北米で178億円、欧州で1,556億円、アジア・その他の地域で1,329億円それぞれ前年同期比で増収となりました。

営業利益は、188億円となり、黒字に転換しました。前年同期比較では減益要因として北米での新型車投入に伴う広告宣伝費上積み等による販売費の増加が70億円ありましたが、一方増益要因として販売台数・車種ミックスの変動による増加(195億円)、為替好転(153億円)があり、結果、243億円改善しました。

経常利益は、主として為替差損で営業外損益が前年同期比45億円減少しましたが、66億円(前年同期比198億円改善)となり、黒字に転換しました。

当期純利益は、匿名組合精算益46億円、国内販売会社再編費用△33億円、PCB廃棄物処理費用△20億円の計上や海外連結子会社で法人税等が増加したことで、△56億円(前年同期比105億円改善)となりました。

平成20年3月期の見通し

現時点における平成20年3月期の業績の連結業績見通しは以下の通りです。

	通 期
売上高	2兆7,000億円
営業利益	700億円
経常利益	470億円
当期純利益	200億円

【ご参考】連結販売台数（小売）計画

地 域	平成20年3月期販売台数 計画 (千台)	平成19年3月期販売台数 実績 (千台)
日 本	231	247
北 米	178	164
欧 州	334	282
アジア・その他	619	537
合 計	1,362	1,230

※ 上記記載の各数値は、現状での入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。また、今後の当社グループの事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、為替の変動等により、実際の業績が現状の見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

中期経営計画等の進捗状況

平成17年1月28日、当社は「信頼回復」と「事業再生」を柱とする平成17年度から平成19年度までの3ヵ年の経営計画「三菱自動車再生計画」を公表しました。

「三菱自動車再生計画」の重点ポイント

- ・お客様第一・信頼性の向上
 - 1) マーケティングからサービスまでお客様第一の実践
 - 2) 商品の徹底的な信頼性の向上
- ・事業戦略
 - 1) 下振れリスクを織り込んだ事業計画
 - 2) 他自動車会社との事業提携の積極的推進
 - 3) 過剰生産設備・販売体制の適正規模化
- ・資本・資金の増強
 - 1) 財務体質の強化と再生資金の確保
- ・経営実行力の強化
 - 1) 新経営陣による陣頭指揮
 - 2) 徹底したフォローアップ体制の構築
- ・コンプライアンスの実践と浸透

「三菱自動車再生計画」の進捗状況

3ヵ年計画の最終年度にあたる平成19年度も、引き続き「信頼回復」と「事業再生」の実現に向けて、信頼性の向上、事業戦略、資本・資金の増強、経営実行力の強化等の諸施策に鋭意取り組み、着実に実績を積み重ねております。

信頼回復については、平成17年3月に発表した過去のリコール問題に対する再発防止のための改善施策を継続的に実施しております。

信頼回復活動に終わりは無く、過去の教訓を風化させず絶えず継続的に取り組んでいく必要があります。自動車会社としての当社にとっては「安全かつ安心なクルマ」をお客様に提供し、お客様に納得して頂くことが真の信頼回復に繋がると考えております。

事業再生については、事業戦略及び資本・資金の増強、経営実行力の強化等の諸施策に鋭意取り組んだ結果、当中間期は、売上高及び営業利益、経常利益、当期純利益の全損益項目において、公表値を上回りました。

当中間期は再生に向けて以下のような諸施策を実施してまいりました。

<お客様第一・信頼性の向上>

- ・当社グループが再生を果たすにあたっての最優先事項である信頼回復を実現するため、CSR推進本部が中心となり、「コンプライアンス第一」「安全第一」「お客様第一」の3つの観点から、企業風土改革を継続的に実施しております。

- ・当社取締役会は社外の有識者のみで構成される「三菱自動車工業株式会社 企業倫理委員会（平成16年6月発足）」に対し、平成18年10月、「信頼回復活動の取りまとめと評価・提言など」について諮問し、平成19年5月に答申書を受領しました。答申書では、これまでの当社の取り組みなどを振り返り、「その信頼回復活動がトップの揺るがぬ姿勢のもと真摯かつ着実に進捗しており、初期的段階をクリアしたと判断した」など、総じて高い評価を頂いています。その上で、社外の専門家としてその再生をさらに後押しするための指摘や提言も頂きました。当社は、本答申を踏まえ、コンプライアンス確立への取り組みをさらに強化・推進していきます。
- ・品質改善のスピードアップを図り、お客様満足度の向上の目的で、お客様から寄せられた不具合情報を販売会社とリアルタイムに共有する新品質情報システムを昨年に構築し、全国展開を完了しました。平成20年3月からこのシステムの海外ディストリビューターへの展開を開始し、お客様情報の収集と分析を強化していきます。
- ・「将来を担う子ども達に、夢や目標、そして働く喜びを見つけ出すための機会の提供・場の創造を目指す」というキッズニア東京のコンセプトに賛同し、日本初の子ども向け職業・社会体験施設「キッズニア東京」へ出展しています。「お客様を第一に、社会の一員として貢献する企業を目指す」という企業姿勢を具現化したものです。
- ・南アルプス山麓に広がる山梨県早川町で、「パジェロの森・ふるさとの山再生活動」を立ち上げ、荒廃が進む国内の森林の保護・育成活動に取り組んでいます。

<事業戦略>

- ・三菱重工業株式会社と共同開発している次世代ディーゼルエンジンについて、当初計画より一年前倒し、平成21年からディーゼルエンジン搭載車の需要が高い欧州より市場投入します。市場動向を見極め、順次、他市場への展開を進めていきます。
- ・当エンジンを電気自動車と共に環境対応の中核技術と位置付けており、早期市場投入により、環境志向の消費者ニーズに対応していきます。
- ・平成19年4月に、新たに日産自動車株式会社との間でOEM供給の車種を拡大することで合意しました。従来から軽商用車『Minicab（ミニキャブ）』（日産自動車名『クリッパー』）、軽乗用車『eKワゴン』（日産自動車名『オッティ』）を同社へ供給しておりましたが、新たに当社より同社に軽乗用車『タウンボックス』を供給し、また、同社より小型商用車『AD/ADエキスパート』の供給を受ける相互供給契約を締結しております。
- ・現在開発中の次世代電気自動車『i M i E V（アイ・ミーブ）』の研究車両を製作し、国内電力会社との共同研究を実施しております。平成19年3月には、東京電力株式会社と九州電力株式会社、同年6月には中国電力株式会社へ『i M i E V（アイ・ミーブ）』をそれぞれ1台ずつ納入いたしました。この性能評価を経て、本年度中に研究車両台数を増やし、実際の運転環境での走行や市場での受容性を確認する実証走行（フリートモニター）を開始する予定です。
- ・また、平成19年5月に、株式会社 ジーエス・ユアサ コーポレーション、三菱商事株式会社とともに、電気自動車に使用可能で大容量かつ高性能なリチウムイオン電池を製造する合弁会社設立に向けて具体的な協議を開始しました。今後、細部を詰め、新会社の設立を目指します。
- ・当中間期に、国内販売ネットワークの再構築を加速し、連結販売会社、部品販売会社を広域統合しました。これにより「ネットワーク効率化」、「店舗営業力強化」、「ガバナンス強化」を基本方針として推進し、業界トップレベルのお客様満足度の達成及び利益率向上を図り、国内事業黒字化の早期達成を目指します。
- ・平成19年7月に、ガソリン、エタノール及びそれらの混合燃料でも走行可能なフレキシブル・フューエル・ピークル（FFV）をブラジル現地の生産・販売会社と共に、ブラジル市場に投入しました。また米国向けにも、市場動向を注視しつつ投入を検討していきます。
- ・平成19年9月に、水島製作所の高操業状況に対応し販売機会の喪失を回避するために、平成20年度中に、欧州向け『アウトランダー』の生産を当社欧州生産拠点、ネザーランド・カー・ビー・ブイ（オランダ）に移管すると同時に、PSAプジョー・シトロエン社向け新型SUVの生産を名古屋製作所へ移管することを決定しました。

<資本・資金の増強>

- ・「三菱自動車再生計画」で計画した資本増強については、平成18年1月までにすべて完了しております。
- ・平成18年11月に、参加金融機関31社の協調融資方式により、設備投資用資金として560億円の調達を実施した他、相対取引による調達を進め、平成18年度での資金調達額は概ね計画通りとなりました。
- ・平成19年度は手元資金推移等を睨みつつ新規借入を行うことを予定しております。

＜経営実行力の強化＞

- ・組織改正を行い、指揮命令系統を一本化し、意思決定の迅速化とコミュニケーションの向上を図るとともに、責任の所在の明確化を図っております。「三菱自動車再生計画」達成に向けた取り組みとして、フォローアップ体制の整備と戦略機能を強化するため、事業再生推進担当副社長の任命と指令塔機能を担う組織の設置を行っております。
- ・「三菱自動車再生計画」達成のため、進捗状況をモニタリングする外部機関として、事業再生モニタリング委員会を設置しております。同委員会は社外有識者並びに三菱グループ主要株主より構成され、「三菱自動車再生計画」の進捗をフォロー頂き、必要な助言を頂いております。
- ・平成19年5月に、部用品に関する企画から販売、物流までの効率的運営を図ると共に、アフターサービスにおける収益性の向上を狙うべく、海外業務管理本部の部用品開発部並びに部用品物流部をアフターサービス本部へ移管しました。
- ・平成19年5月に、資材費低減の施策立案、および関係部門への実行指示・フォローを行うべく、商品開発統括部門直下に原価低減活動推進室を設置しました。
- ・平成19年9月に、M i E Vプロジェクトの推進体制をより一層強化させるべく、技術開発本部M i E V推進部のM i E V商品開発グループを分離・独立させ、商品開発統括部門直属のM i E V商品開発プロジェクトとして新設しました。また、M i E V推進部をM i E V技術部に改称し、技術開発に特化することによって、より実効性のある体制にしました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当期末の総資産は、前年度末から657億円減少し、1兆7,130億円となりました。有利子負債残高は、前年度末から1,023億円減少し、4,015億円となりました。純資産は、前年度末から43億円増加し、3,126億円となりました。

当期のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、1,289億円の収入（前年同期比404億円の収入増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、192億円の支出（前年同期比178億円の支出減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,060億円の支出（前年同期比639億円の支出増加）となりました。

当期末における現金及び現金同等物の残高は、3,715億円となり、期首残高に比べ73億円増加いたしました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 9月期	平成17年 3月期	平成17年 9月期	平成18年 3月期	平成18年 9月期	平成19年 3月期	平成19年 9月期
自己資本比率 (%)	18.1	20.4	17.1	17.2	15.5	16.6	17.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	16.2	37.7	67.5	87.8	65.8	56.8	56.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	34.9	17.0	8.2	5.6	3.1	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	0.5	2.6	2.9	8.7	7.8	11.1

※ 自己資本比率：自己資本／総資産（平成18年9月期から自己資本から少数株主持分を除く）

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済み株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして考えております。自動車業界におきましては、世界市場での販売競争の熾烈化や環境対応の一層の推進など、企業が存続、発展するための資金需要も大きいため、キャッシュ・フローと業績を総合的に考慮し、株主の皆様へ成果の配分を安定的に維持することを基本方針としております。そのためにも、「三菱自動車再生計画」を確実に達成し、体質の強化・転換、財務体質の強化に向け努力してまいります。

当期の財務状況により、株主の皆様には大変申し訳なく存じますが、当中間期の配当につきましては無配とさせていただきますたく何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

「三菱自動車再生計画」への三菱グループ各社の支援

三菱グループ各社、特に三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行は、当社グループの財務及び経営面を強固に支援し、「三菱自動車再生計画」の実現のために重要な役割を果たしております。これらの企業の支援が打ち切られた場合、「三菱自動車再生計画」の実行と業績改善に困難をきたすことになります。

製造物責任訴訟及びその他の訴訟

当社に対しては、製造物責任訴訟、並びに他の訴訟が提起されております。

その他の訴訟には、いわゆる東京大気汚染公害訴訟（第1次～第6次訴訟）が係争中（被告は国、東京都、首都高速道路公団及び当社を含むディーゼルのメーカー7社）でありましたが、平成19年8月8日和解が成立し終結いたしました。

リース・販売金融事業及び販売インセンティブ

自動車業界の過剰生産能力、競争の熾烈化、特に北米市場における価格競争などにより販売インセンティブは販売促進に不可欠になっております。

販売インセンティブは新車実売価格を低下させることになるため、販売インセンティブの継続は中古車の再販価格とリース車の契約終了時評価額を更に下げることになる可能性があります。中古車の再販価格が下がれば、当社の今後の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。また、中古車の再販価格の低下は、販売金融の担保となっている車両の担保価値とリース債権にも悪影響を及ぼす可能性があります。

普通株式及び優先株式の発行と株価への影響

当社は、「三菱自動車再生計画」の一環として、平成16年6月、7月、平成17年3月及び平成18年1月に各種優先株式を新規発行しました。このうち平成16年7月発行の第1～3回B種優先株式はすべて普通株式に転換が完了していますが、残るA種、G種においては将来の転換による普通株式の発行により当社普通株式の希薄化が生じ、株価に影響を及ぼす可能性があります。

為替変動の影響

当社の当決算期連結売上高に占める海外売上高比率は82.8%であります。このうち外貨建債権債務については為替予約等によりリスク低減に努めていますが、為替相場が変動した場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

経済情勢及び社会情勢の影響

上記海外売上高比率の内訳は北米17.4%、欧州34.6%、アジア・その他30.8%であり、日本を始め当該地域や国の経済情勢及び社会情勢の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

調達金利変動の影響

当社の連結有利子負債残高は平成19年9月末時点で4,015億円であり、今後の金融情勢の変化による調達金利の変動は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

製品の原価変動の影響

当社グループは、複数の取引先から部品・原材料を購入し、製品の製造を行っており、需要及び市況変動により当社製品の製造原価が上昇した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

自然災害や事故等の影響

当社グループは、日本及び世界各地に製造拠点等の設備を有しており、各地で大規模な地震・台風等の自然災害や火災等の事故発生により操業の中断等の重大な支障をきたした場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法規制強化の影響

当社グループは、事業を展開する各国において地球環境保護や製品の安全性に関連する規制等、様々な法規制の適用を受けており、これらが改正・強化される場合、新たな規制遵守のために発生する追加費用は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

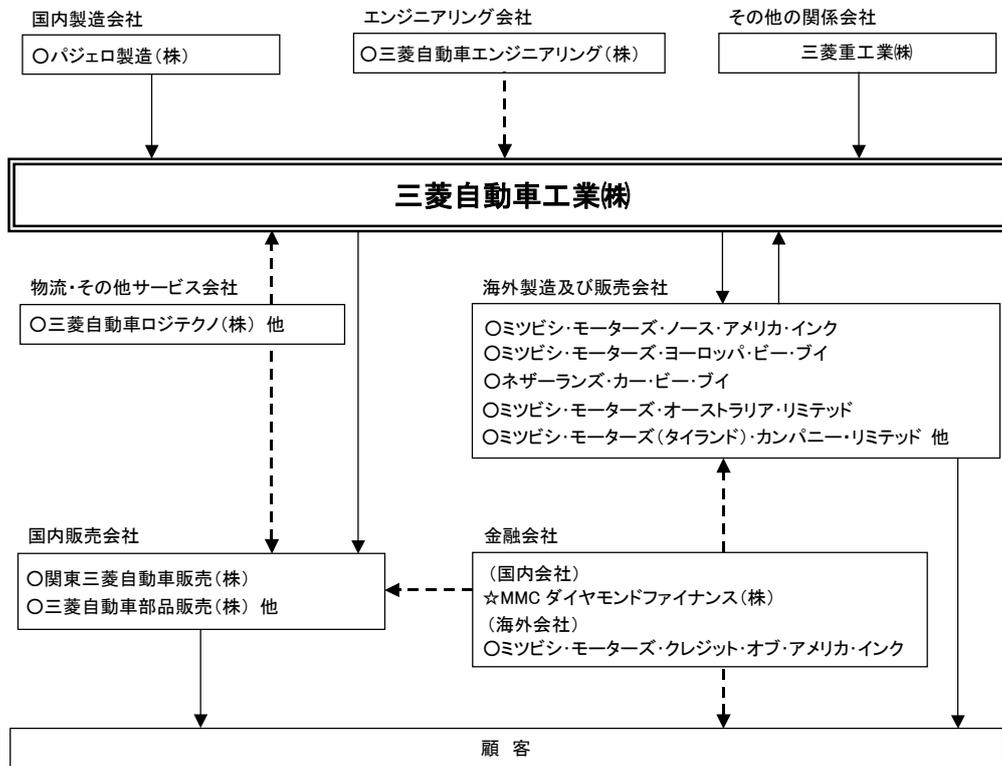
当社グループは、当社、連結子会社 59社、持分法適用子会社 4 社、持分法適用関連会社 22社（平成19年9月30日現在）で構成されております。当社グループは乗用車及びその部品の開発、生産、販売を行っており、開発は当社が中心となって行っております。

国内においては、普通・小型乗用車、軽自動車を当社が生産しているほか、一部スポーツ・ユーティリティ・ビークル（パジェロ等）をパジェロ製造株式会社が生産しており、関東三菱自動車販売株式会社等の当社製品販売会社が販売を行っております。このほか三菱自動車エンジニアリング株式会社が当社製品の開発の一部を、三菱自動車ロジテクノ株式会社が当社製品の国内輸送並びに新車点検や整備の一部を行っております。国内補用部品については当社が生産し、上記の当社製品販売会社及び三菱自動車部品販売株式会社等の部品販売会社が販売を行っております。

海外においては、北米ではミツビシ・モーターズ・ノース・アメリカ・インク（米国）が生産・販売し、欧州ではネザーランズ・カー・ビー・ブイ（オランダ）が生産し、ミツビシ・モーターズ・ヨーロッパ・ビー・ブイ（オランダ）が販売を行っております。その他の地域では、ミツビシ・モーターズ・オーストラリア・リミテッド（オーストラリア）及びミツビシ・モーターズ（タイランド）・カンパニー・リミテッド（タイ）等が、現地で生産のうえ、販売しております。

また金融事業としては、MMCダイヤモンドファイナンス株式会社及びミツビシ・モーターズ・クレジット・オブ・アメリカ・インク（米国）が自動車のリース事業、販売金融等の事業を行っております。

以上述べました内容の系統図は次のとおりであります。（主な会社のみ記載）



——▶ 製品・半製品・部品の流れ
 - - - -▶ サービス・その他

○ : 連結子会社
 ☆ : 持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、平成17年1月28日の「三菱自動車再生計画」発表とともに、当社の企業理念「大切なお客様と社会のために、走る喜びと確かな安心を、こだわりをもって、提供し続けます。」を新たに決めました。当社は、株主、お客様、取引先、従業員などあらゆるステークホルダーの皆様から信頼いただける企業を目指し、全ての企業活動をこの企業理念に基づき進めてまいります。

＝大切なお客様と社会のために＝ お客様第一主義に徹します

お客様からご満足いただくことを最優先に企業活動を行ないます。そのためには環境問題への対応や安全性の追求に全力を尽くし、お客様のご満足を通して社会から信頼される企業を目指します。

＝走る喜びと確かな安心を＝ 三菱自動車のクルマ作りの方向性を明確にします

三菱自動車がお客様に提供するクルマは“走る喜び”と“確かな安心”という2つの考え方を反映します。クルマ本来の魅力である走行性・走破性と、お客様にながく安心してお乗りいただける安全性・耐久性を両立したクルマ作りを行ないます。

＝こだわりをもって＝ 三菱自動車らしいこだわりを大切にします

お客様にご満足していただけるようなクルマの新しい価値を見出し、お客様のカーライフをより豊かなものにするために、どんな小さなことでもこだわりを持って、クルマ作りに取り組んで参ります。

＝提供し続けます＝ 継続性を重視します

三菱自動車は信念と情熱を持って継続的な挑戦を行なうことで、三菱自動車らしさを進化させたクルマをお客様に提供し続けます。

(2) 目標とする経営指標

当社は現在ROE、ROAなどの指標を経営目標として採用しておりませんが、「三菱自動車再生計画」を確実に達成し、利益の出る体質への転換、財務体質の強化に向け努力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、未曾有の危機を克服し、再び市場の信認を回復するために、「三菱自動車再生計画」の達成を課題としており、すべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

サブプライムローン問題が欧米金融市場における流動性不安へと波及し、世界経済の先行きに不透明感が高まっている中、米国をはじめとした各国経済の減速、原材料価格の高騰、急激な円高の進行などの損益下振れリスクへの警戒が必要な状況です。

このような状況の中で、当社グループは、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社（三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行）の協力を得ながら策定し、平成17年1月28日に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行してまいります。

当社グループは、未曾有の危機を克服し、再び市場の信認を回復するためには、「三菱自動車再生計画」を達成することが課題であります。

平成19年度は当社グループの再生の総仕上げとして、「黒字体質の定着化」に向けて、「三菱自動車再生計画」における重点ポイントに加え、以下の課題への継続的な取り組み、経営諸施策の実行に取り組んでいくこととします。

〔追加課題〕

- ・販売・売上計画を必達するための日本・北米をはじめとした世界各地での更なる営業力の強化
- ・販売・製造・開発など全ての分野における徹底したコスト削減策の実施
- ・グローバル生産体制の適正化
- ・内部統制システムに基づくガバナンスの強化
- ・国内事業黒字化の早期達成
- ・BRICsを中心とした新興市場での販売拡大
- ・環境対応技術の開発推進

株主の皆様を始めとしてすべてのステークホルダーの皆様におかれましても、今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

	平成18年度 中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度 中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	対前中間期比	平成18年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
(資産の部)				
(流動資産)	(909,607)	(996,238)	(86,631)	(1,059,633)
現金及び預金	260,392	371,687	111,295	358,058
受取手形及び売掛金	149,399	190,759	41,360	195,021
販売金融債権	68,642	23,079	△45,563	40,480
有価証券	5,966	4,328	△1,638	12,225
たな卸資産	287,335	302,035	14,700	351,991
短期貸付金	2,012	426	△1,586	3,277
繰延税金資産	1,413	300	△1,113	846
その他	157,674	119,538	△38,136	124,825
貸倒引当金	△23,229	△15,915	7,314	△27,092
(固定資産)	(725,446)	(716,786)	(△8,660)	(719,060)
有形固定資産	519,795	503,204	△16,591	517,464
無形固定資産	25,049	33,792	8,743	38,530
長期販売金融債権	10,157	12,648	2,491	18,872
投資有価証券	76,638	88,448	11,810	71,460
長期貸付金	12,200	13,087	887	13,262
長期債権売却留保額	45,202	11,003	△34,199	9,358
繰延税金資産	8,260	10,593	2,333	8,468
その他	70,611	60,939	△9,672	59,545
貸倒引当金	△42,469	△16,931	25,538	△17,903
資産合計	1,635,053	1,713,025	77,972	1,778,693

三菱自動車工業株(7211) 平成20年3月期中間決算短信

	平成18年度 中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	平成19年度 中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	対前中間期比	平成18年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
(負債の部)				
(流動負債)	(998,544)	(1,061,142)	(62,598)	(1,110,874)
支払手形及び買掛金	356,159	456,635	100,476	451,053
短期借入金	322,869	275,575	△47,294	352,044
未払金及び未払費用	163,047	186,419	23,372	194,941
未払法人税等	6,467	7,446	979	7,220
製品保証引当金	51,108	57,077	5,969	53,213
その他	98,893	77,986	△20,907	52,400
(固定負債)	(372,957)	(339,272)	(△33,685)	(359,514)
社債	49,780	51,490	1,710	53,490
長期借入金	119,457	74,474	△44,983	98,316
繰延税金負債	20,909	31,600	10,691	24,259
退職給付引当金	103,603	103,030	△573	105,881
役員退職慰労引当金	1,021	919	△102	1,005
その他	78,186	77,757	△429	76,561
負債合計	1,371,502	1,400,414	28,912	1,470,389
(純資産の部)				
(株主資本)				
資本金	657,342	657,343	1	657,342
資本剰余金	432,654	432,654	0	432,654
利益剰余金	△765,300	△742,768	22,532	△740,454
自己株式	△13	△13	0	△13
株主資本合計	324,682	347,215	22,533	349,528
(評価・換算差額等)				
その他有価証券評価差額金	8,773	16,584	7,811	10,132
繰延ヘッジ損益	△1,382	1,249	2,631	1,393
為替換算調整勘定	△79,362	△65,239	14,123	△65,272
評価・換算差額等合計	△71,971	△47,406	24,565	△53,746
(少数株主持分)	10,840	12,801	1,961	12,522
純資産合計	263,551	312,610	49,059	308,304
負債純資産合計	1,635,053	1,713,025	77,972	1,778,693

(2) 中間連結損益計算書

区分	平成18年度 中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度 中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	平成18年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減(百万円)	金額(百万円)
売上高	1,005,372	1,313,408	308,036	2,202,869
売上原価	823,868	1,105,428	281,560	1,788,897
割賦未実現利益調整前売上総利益	181,503	207,979	26,476	413,971
割賦未実現利益調整高	0	0	0	0
売上総利益	181,504	207,979	26,475	413,972
販売費及び一般管理費	187,022	189,149	2,127	373,735
営業利益又は営業損失(△)	△5,517	18,830	24,347	40,237
営業外収益	7,344	8,206	862	11,351
(受取利息及び配当金)	(4,658)	(4,681)	(23)	(8,098)
(その他の収益)	(2,686)	(3,525)	(839)	(3,253)
営業外費用	15,034	20,404	5,370	33,046
(支払利息)	(9,876)	(11,512)	(1,636)	(20,777)
(その他の費用)	(5,158)	(8,891)	(3,733)	(12,268)
経常利益又は経常損失(△)	△13,208	6,632	19,840	18,542
特別利益	9,743	7,879	△1,864	23,401
特別損失	6,270	9,786	3,516	18,839
税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失(△)	△9,735	4,725	14,460	23,104
法人税、住民税及び事業税	5,846	9,002	3,156	12,303
少数株主損益(損は△)	△518	△1,349	△831	△2,055
中間(当期)純利益又は純損失(△)	△16,101	△5,625	10,476	8,745

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

平成18年度中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	657,336	432,648	△749,198	△12	340,774
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	5	5			11
自己株式の取得				△0	△0
中間純損失			△16,101		△16,101
新規連結に伴う減少			△1		△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	5	△16,102	△0	△16,092
平成18年9月30日 残高 (百万円)	657,342	432,654	△765,300	△13	324,682

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,046	—	△81,142	△72,095	12,580	281,259
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						11
自己株式の取得						△0
中間純損失						△16,101
新規連結に伴う減少						△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△273	△1,382	1,779	124	△1,739	△1,615
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△273	△1,382	1,779	124	△1,739	△17,708
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,773	△1,382	△79,362	△71,971	10,840	263,551

平成19年度中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	657,342	432,654	△740,454	△13	349,528
中間連結会計期間中の変動額					
新株の発行	0	0			1
中間純損失			△5,625		△5,625
自己株式の取得				△0	△0
新規持分法適用に伴う増加			3,311		3,311
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	△2,314	△0	△2,313
平成19年9月30日 残高 (百万円)	657,343	432,654	△742,768	△13	347,215

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,132	1,393	△65,272	△53,746	12,522	308,304
中間連結会計期間中の変動額						
新株の発行						1
中間純損失						△5,625
自己株式の取得						△0
新規持分法適用に伴う増加						3,311
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	6,452	△144	32	6,340	279	6,619
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	6,452	△144	32	6,340	279	4,306
平成19年9月30日 残高 (百万円)	16,584	1,249	△65,239	△47,406	12,801	312,610

平成18年度の連結株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	657,336	432,648	△749,198	△12	340,774
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	5	5			11
当期純利益			8,745		8,745
自己株式の取得				△0	△0
新規連結に伴う減少			△1		△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	5	5	8,743	△0	8,753
平成19年3月31日 残高 (百万円)	657,342	432,654	△740,454	△13	349,528

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	9,046	—	△81,142	△72,095	12,580	281,259
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						11
当期純利益						8,745
自己株式の取得						△0
新規連結に伴う減少						△1
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額 (純額)	1,085	1,393	15,869	18,349	△58	18,291
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,085	1,393	15,869	18,349	△58	27,045
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10,132	1,393	△65,272	△53,746	12,522	308,304

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	平成18年度 中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度 中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	平成18年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)	増減 (百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益 (純損失:△)	△9,735	4,725		23,104
減価償却費	33,945	38,299		75,035
減損損失	2,416	1,175		7,465
のれん償却額	169	79		294
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△15,441	△12,151		△15,201
退職給付引当金の増減額 (減少:△)	△211	1,551		△650
受取利息及び受取配当金	△4,658	△4,681		△8,098
支払利息	9,876	11,512		20,777
為替差損益(差益:△)	1,370	△1,570		119
持分法による投資損益(利益:△)	△1,322	△2,392		△2,166
有形固定資産売却損益及び廃却損 (売却益:△)	907	1,451		2,003
投資有価証券等の売却損益 (売却益:△)	△156	107		△5,036
投資有価証券等評価損	431	499		451
匿名組合清算益	△7,014	△4,636		△13,885
売上債権の増減額(増加:△)	30,879	8,025		5,618
たな卸資産の増減額(増加:△)	△22,996	64,882		△55,334
販売金融債権の増減額(増加:△)	12,705	21,160		58,249
仕入債務の増減額(減少:△)	15,184	△8,505		69,297
その他	1,182	22,808		1,465
小計	47,531	142,341	94,810	163,511
利息及び配当金の受取額	5,148	5,155		10,135
利息の支払額	△10,193	△11,635		△20,914
株式譲渡契約に基づく損失補償の支 払額	—	—		△5,000
共同委託生産契約に基づく補償金の 受取額	50,650	—		52,042
早期退職金の支払額	—	—		△19,476
外部年金基金移行に伴う支払額	—	—		△10,070
法人税等の支払額	△4,719	△7,007		△7,881
営業活動によるキャッシュ・フロー	88,418	128,854	40,436	162,345

三菱自動車工業株（7211）平成20年3月期中間決算短信

	平成18年度 中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	平成19年度 中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	平成18年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額 (増加：△)	10,491	1,846		12,085
有価証券の増減額 (増加：△)	0	9		—
有形固定資産の取得による支出	△67,881	△44,709		△111,594
有形固定資産の売却による収入	17,147	16,421		40,274
投資有価証券の取得による支出	△2,780	△385		△3,914
投資有価証券の売却による収入	3,416	307		9,872
関係会社出資金の取得による支出	△8,750	—		△8,750
短期貸付金の増減額 (増加：△)	△1,272	3,089		△2,646
長期貸付けによる支出	△46	△338		△68
長期貸付金の回収による収入	1,117	777		1,974
匿名組合清算による収入	11,229	4,957		19,451
その他	308	△1,215		△2,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△37,018	△19,239	17,779	△46,017
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金及びコマース・ペーパーの増減額 (減少：△)	△9,552	△41,812		△13,564
長期借入れによる収入	1,765	1,591		68,823
長期借入金の返済による支出	△30,463	△56,073		△61,530
社債の償還による支出	△3,829	△8,700		△4,934
少数株主への配当金支払額	—	△90		△79
その他	△61	△919		△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,141	△106,003	△63,862	△11,287
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	2,477	3,664	1,187	11,326
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	11,736	7,275	△4,461	116,367
VI 現金及び現金同等物の期首残高	248,069	364,268	116,199	248,069
VII 連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)	△61	—	61	△167
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	259,743	371,544	111,801	364,268

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

平成18年度中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

当社グループは、平成15年度215,424百万円、平成16年度474,785百万円及び平成17年度92,166百万円の当期純損失を計上し、また当中間連結会計期間においても16,101百万円の間純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」（平成16年度～平成18年度）を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月にⅠ聖域なきコストカット、Ⅱお客様の信頼回復、Ⅲ徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社グループに対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社グループの業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社グループが再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社グループは、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社（三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行）の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しております。前連結会計年度においては、当初計画より1年前倒しで連結営業利益の黒字化を達成いたしました。また、当中間連結会計期間においても、平成18年4月27日の平成17年度決算発表時に公表した当中間連結会計期間の連結業績予想を上回る結果となり、「三菱自動車再生計画」は着実に実行されております。

従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

平成19年度中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、平成15年度215,424百万円、16年度474,785百万円及び17年度92,166百万円の当期純損失を計上いたしました。平成18年度は8,745百万円の間純利益を計上しました。しかし、当中間連結会計期間においては、5,625百万円の間純損失の計上となりました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」（平成16年度～平成18年度）を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月にⅠ聖域なきコストカット、Ⅱお客様の信頼回復、Ⅲ徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社グループに対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社グループの業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社グループが再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社グループは、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社（三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行）の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しております。平成17年度においては当初計画より1年前倒しで連結営業利益の黒字化を達成し、平成18年度においても連結当期純利益を計上いたしました。平成19年度は、「三菱自動車再生計画」の最終年度となりますが、当中間連結会計期間は5年振りの営業利益、経常利益の黒字化の達成等、「三菱自動車再生計画」は着実に実行されております。

従いまして、中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

平成18年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度において8,745百万円の当期純利益を計上いたしましたが、平成15年度215,424百万円、16年度474,785百万円及び17年度92,166百万円の当期純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」（平成16年度～平成18年度）を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月にⅠ聖域なきコストカット、Ⅱお客様の信頼回復、Ⅲ徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社グループに対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社グループの業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社グループが再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社グループは、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社（三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行）の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しております。前連結会計年度においては、当初計画より1年前倒しで連結営業利益の黒字化を達成いたしました。また、当連結会計年度においても連結当期純利益を計上し、「三菱自動車再生計画」は着実に実行されております。

従いまして、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

最近の半期報告書（平成18年12月22日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

平成19年度中間連結会計期末 (平成19年9月30日)	
保証債務等	
保証債務	6,343 百万円
保証債務に準ずる債務	2,149 百万円

（連結損益計算書関係）

平成19年度中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
① 特別利益の主な内訳	
匿名組合清算益	4,636 百万円
貸倒引当金戻入益	2,825 百万円
その他	417 百万円
② 特別損失の主な内訳	
PCB廃棄物処理費用	1,963 百万円
退職給付引当金繰入額	1,920 百万円
年金基金脱退費用	1,223 百万円
減損損失	1,175 百万円
固定資産廃却損	998 百万円
その他	2,504 百万円
③ 研究開発費の総額 (販売費及び一般管理費)	14,639 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

平成19年度中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計 期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	5,491,516	8	—	5,491,524
第1回A種優先株式	73	—	—	73
第2回A種優先株式	30	—	—	30
第3回A種優先株式	1	—	—	1
第1回G種優先株式	130	—	—	130
第2回G種優先株式	168	—	—	168
第3回G種優先株式	10	—	—	10
第4回G種優先株式	30	—	—	30
合計	5,491,959	8	—	5,491,967
自己株式				
普通株式 (注) 2	76	1	—	78
合計	76	1	—	78

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加8千株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成19年度中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている勘定科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在)	
現金及び預金	371,687百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	△4,471百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資	4,328百万円
現金及び現金同等物	371,544百万円

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

平成19年度中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	自動車事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,297,517	15,890	1,313,408	—	1,313,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	(112)	—	(112)	112	—
計	1,297,405	15,890	1,313,296	112	1,313,408
営業費用	1,287,126	7,451	1,294,577	—	1,294,577
営業利益	10,279	8,438	18,718	112	18,830

- (注) 1. 事業区分の方法は、産業区分及び市場の類似性に基づいております。
 2. 各事業区分の主要製品等
 (1) 自動車……乗用車等
 (2) 金融……販売金融等

(2) 所在地別セグメント情報

平成19年度中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	649,023	212,799	295,136	53,378	103,070	1,313,408	—	1,313,408
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	287,548	7,765	23,559	131,751	195	450,822	(450,822)	—
計	936,572	220,565	318,696	185,130	103,266	1,764,230	(450,822)	1,313,408
営業費用	926,361	218,687	314,560	174,943	104,995	1,739,548	(444,970)	1,294,577
営業利益 (又は営業損失)	10,210	1,877	4,136	10,186	(1,729)	24,682	(5,851)	18,830

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、プエルトリコ
 (2) 欧州……オランダ
 (3) アジア……タイ、フィリピン
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド、U. A. E.

(3) 海外売上高

平成19年度中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高 (百万円)	228,103	454,952	109,344	295,563	1,087,963
II 連結売上高 (百万円)					1,313,408
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	17.4	34.6	8.3	22.5	82.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度及び事業活動の相互関連性によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米……米国、プエルトリコ
 (2) 欧州……オランダ、イタリア、ドイツ、ロシア
 (3) アジア……タイ、マレーシア、台湾
 (4) その他……オーストラリア、ニュージーランド
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

平成19年度中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
1株当たり純資産額	△26.00円
1株当たり中間純損失金額	△1.02円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

	平成19年度中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり中間純損失金額	
中間純損失(百万円)	△5,625
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る中間純損失(百万円)	△5,625
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,491,443

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(その他の注記事項等)

当社は、迅速な開示を実現するため、「リース取引」、「有価証券」、「デリバティブ取引」、「ストック・オプション等」、「企業結合等」に関する注記事項について、中間決算短信における開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区 分	平成18年度中間会計期間末 (平成18年9月30日)		平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日)		平成18年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	173,177		244,961		219,758	
2. 受取手形	1,599		502		843	
3. 売掛金	134,682		220,084		255,577	
4. たな卸資産	180,006		164,601		159,174	
5. 短期貸付金	44,373		26,176		59,265	
6. 未収入金	44,536		51,438		55,098	
7. その他	25,795		11,666		17,059	
貸倒引当金	△25,209		△52,204		△71,776	
流動資産合計		578,961		667,227		695,001
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	43,194		40,976		42,136	
(2) 機械及び装置	75,436		77,165		78,016	
(3) 土地	44,043		43,409		43,567	
(4) その他	38,748		28,532		30,651	
有形固定資産合計	201,422		190,084		194,372	
2. 無形固定資産	13,867		11,917		13,065	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	43,594		54,043		43,296	
(2) 関係会社株式	176,299		187,938		181,737	
(3) 長期貸付金	913		754		827	
(4) その他	54,418		45,550		44,429	
貸倒引当金	△7,288		△5,711		△6,514	
投資その他の資産合計	267,937		282,575		263,776	
固定資産合計		483,226		484,577		471,214
資産合計		1,062,188		1,151,805		1,166,216
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	18,249		24,036		24,671	
2. 買掛金	261,348		390,968		365,819	
3. 短期借入金	124,658		147,860		184,880	
4. 未払金	66,176		69,487		70,029	
5. 未払法人税等	615		832		781	
6. 繰延税金負債	—		997		453	
7. 製品保証引当金	22,404		26,415		22,933	
8. その他	64,804		51,894		51,765	
流動負債合計		558,257		712,492		721,334
II 固定負債						
1. 社債	27,600		25,600		27,600	
2. 長期借入金	81,145		45,988		63,924	
3. 退職給付引当金	83,219		85,613		84,313	
4. 役員退職慰労引当金	696		696		696	
5. 保証債務引当金	66,898		29,206		23,303	
6. 長期末払金	22,715		—		16,889	
7. 繰延税金負債	12,554		17,841		13,491	
8. その他	5,995		11,080		6,130	
固定負債合計		300,825		216,025		236,349
負債合計		859,083		928,518		957,683

三菱自動車工業株式会社(7211) 平成20年3月期中間決算短信

区 分	平成18年度中間会計期間末 (平成18年9月30日)		平成19年度中間会計期間末 (平成19年9月30日)		平成18年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		657,342 61.9		657,343 57.1		657,342 56.4
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	433,189		433,190		433,189	
資本剰余金合計		433,189 40.7		433,190 37.6		433,189 37.1
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金	△893,366		△884,497		△892,016	
利益剰余金合計		△893,366 △84.1		△884,497 △76.8		△892,016 △76.5
4. 自己株式		△13 △0.0		△13 △0.0		△13 △0.0
株主資本合計		197,152 18.5		206,021 17.9		198,501 17.0
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		8,483 0.8		16,314 1.4		9,871 0.9
2. 繰延ヘッジ損益		△2,530 △0.2		950 0.1		159 0.0
評価・換算差額等合計		5,953 0.6		17,265 1.5		10,031 0.9
III 新株予約権		— —		— —		— —
純資産合計		203,105 19.1		223,286 19.4		208,533 17.9
負債純資産合計		1,062,188 100.0		1,151,805 100.0		1,166,216 100.0

(2) 中間損益計算書

区 分	平成18年度中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		平成19年度中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		平成18年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高		584,521	100.0		878,541	100.0		1,457,016	100.0
II 売上原価		526,976	90.2		796,707	90.7		1,314,501	90.2
売上総利益		57,545	9.8		81,833	9.3		142,515	9.8
III 販売費及び一般管理費		77,951	13.3		76,020	8.6		154,655	10.6
営業利益		△20,405	△3.5		5,813	0.7		△12,140	△0.8
IV 営業外収益									
1. 受取利息	3,865			3,750			6,951		
2. 受取配当金	3,650			5,374			7,078		
3. その他	68	7,584	1.3	94	9,219	1.0	408	14,438	1.0
V 営業外費用									
1. 支払利息	5,101			7,022			10,793		
2. 外国為替差損	268			6,575			6,221		
3. その他	3,482	8,852	1.5	3,056	16,654	1.9	6,008	23,023	1.6
経常利益		△21,674	△3.7		△1,621	△0.2		△20,725	△1.4
VI 特別利益									
1. 貸倒引当金戻入益	—			13,771			—		
2. 匿名組合清算益	7,014			4,636			13,885		
3. 役員退職慰労引当金等取崩益	1,639			—			—		
4. その他	201	8,855	1.5	962	19,370	2.2	9,185	23,070	1.6
VII 特別損失									
1. 関係会社株式評価損	8,362			5,825			15,600		
2. PCB廃棄物処理費用	—			1,963			—		
3. 固定資産廃却損	—			742			—		
4. その他	5,114	13,477	2.3	923	9,455	1.1	12,469	28,070	2.0
税引前中間(当期)純利益		△26,296	△4.5		8,293	0.9		△25,724	△1.8
法人税、住民税及び事業税	△405			774			△1,183		
法人税等調整額(△は減算)	—	△405	△0.1	—	774	0.0	—	△1,183	△0.1
中間(当期)純利益		△25,891	△4.4		7,518	0.9		△24,541	△1.7

(3) 中間株主資本等変動計算書

平成18年度中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	657,336	433,184	433,184	△867,475	△867,475	△12	223,033	
中間会計期間中の変動額								
新株の発行(新株予約権の行使)	5	5	5				11	
中間純利益				△25,891	△25,891		△25,891	
自己株式の取得						△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	5	5	5	△25,891	△25,891	△0	△25,880	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	657,342	433,189	433,189	△893,366	△893,366	△13	197,152	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,719	—	8,719	231,752
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				11
中間純利益				△25,891
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△235	△2,530	△2,766	△2,766
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△235	△2,530	△2,766	△28,647
平成18年9月30日 残高 (百万円)	8,483	△2,530	5,953	203,105

平成19年度中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	657,342	433,189	433,189	△892,016	△892,016	△13	198,501
中間会計期間中の変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	0	0	0				1
中間純利益				7,518	7,518		7,518
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	0	0	0	7,518	7,518	△0	7,519
平成19年9月30日 残高 (百万円)	657,343	433,190	433,190	△884,497	△884,497	△13	206,021

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,871	159	10,031	208,533
中間会計期間中の変動額				
新株の発行(新株予約権の行使)				1
中間純利益				7,518
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	6,443	790	7,233	7,233
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	6,443	790	7,233	14,753
平成19年9月30日 残高 (百万円)	16,314	950	17,265	223,286

平成18年度の株主資本等変動計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	657,336	433,184	433,184	△867,475	△867,475	△12	223,033
会計年度中の変動額							
新株の発行 (新株予約権の行使)	5	5	5				11
当期純利益				△24,541	△24,541		△24,541
自己株式の取得						△0	△0
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額 (純額)							
会計年度中の変動額合計 (百万円)	5	5	5	△24,541	△24,541	△0	△24,531
平成19年3月31日 残高 (百万円)	657,342	433,189	433,189	△892,016	△892,016	△13	198,501

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	8,719	—	8,719	231,752
会計年度中の変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)				11
当期純利益				△24,541
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の会計年度中の変動額 (純額)	1,152	159	1,311	1,311
会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,152	159	1,311	△23,219
平成19年3月31日 残高 (百万円)	9,871	159	10,031	208,533

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

平成18年度中間会計期間（自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日）

当社は、平成15年度213,097百万円、平成16年度526,225百万円及び平成17年度128,152百万円の当期純損失を計上し、また当中間会計期間においても25,891百万円の間純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」（平成16年度～平成18年度）を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月にⅠ聖域なきコストカット、Ⅱお客様の信頼回復、Ⅲ徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社に対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社の業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社が再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社は、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社（三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行）の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しております。前年度においては、当初計画より1年前倒しで連結営業利益の黒字化を達成いたしました。また、当中間会計期間においても、平成18年4月27日の平成17年度決算発表時に公表した当中間連結会計期間の連結業績予想を上回る結果となり、「三菱自動車再生計画」は着実に実行されております。

従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

平成19年度中間会計期間（自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日）

当社は、当中間会計期間において7,518百万円の間純利益を計上いたしましたが、平成15年度213,097百万円、16年度526,225百万円、17年度128,152百万円及び18年度24,541百万円の間純損失を計上しております。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」（平成16年度～平成18年度）を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月にⅠ聖域なきコストカット、Ⅱお客様の信頼回復、Ⅲ徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社に対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社の業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社が再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社は、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社（三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行）の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しております。平成17年度においては当初計画より1年前倒しで連結営業利益の黒字化を達成し、平成18年度においても連結当期純利益を計上いたしました。平成19年度は、「三菱自動車再生計画」の最終年度となりますが、当中間会計期間は単独決算の中間会計期間として5年振りの営業利益の黒字化、10年振りの中間純利益の計上等、「三菱自動車再生計画」は着実に実行されております。

従いまして、中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

平成18年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は、平成15年度213,097百万円、同16年度526,225百万円及び同17年度128,152百万円の当期純損失を計上し、また当年度においても24,541百万円の当期純損失を計上いたしました。

当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消するとともに経営基盤を強化すべく、「事業再生計画」(平成16年度～平成18年度)を平成16年5月に策定し、また、平成16年6月にⅠ聖域なきコストカット、Ⅱお客様の信頼回復、Ⅲ徹底するコンプライアンスを3本柱とする追加施策を決定いたしました。

しかしながら、過去のリコール問題への対応の不備は当社に対する信頼回復の遅れを招き、その影響から販売台数の低迷が顕著となりました。これは、過去から潜在的に抱えていた生産能力の過剰という問題をも顕在化させることとなりました。また、当社の業績回復の遅れと財務健全性に対する懸念が高まり、再生のために確保していた資金を有利子負債等の返済に充当せざるを得ない状況となりました。

この状況を打開し、当社が再生を果たすためには、信頼回復に向けた活動を継続する一方で、収益改善を確実なものとするための追加対策が不可欠となったことから、新たな経営計画として「三菱自動車再生計画」を平成17年1月に策定いたしました。

現在、当社は、国内外におけるすべての当社グループ事業並びに財務の両面にわたる再建を確実にするため、三菱グループ3社(三菱重工業株式会社、三菱商事株式会社及び株式会社三菱東京UFJ銀行)の協力を得ながら策定し、平成17年1月に公表した「三菱自動車再生計画」をすべての役員及び従業員が力を合わせ全力で実行しております。前年度においては、当初計画より1年前倒しで連結営業利益の黒字化を達成いたしました。また、当年度においても連結当期純利益を計上し、「三菱自動車再生計画」は着実に実行されております。

従いまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。